

国際フォーラム「新たな政策形成プロセスの構築に向けて  
～科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進～」

開催報告

事業の開始にあたり、推進に向けた課題と今後の展望について広く議論することを目的に、文部科学省、文科省科学技術政策研究所、科学技術振興機構（研究開発戦略センター（CRDS）・社会技術研究開発センター（RISTEX））の共催により、国際フォーラムを開催した。

1. 開催概要（別紙1にプログラムを含む詳細）

○日時・場所：2011年6月22日（水）10:00～15:30 於：文部科学省講堂

○参加者：来場者 342名

インターネット動画配信アクセス数 約17,000

《来場者（342名）の所属機関内訳》

機関種別	参加者数	機関種別	参加者数
企業	102	NPO・財団	14
大学	98	メディア	4
国研・独法	54	地方公共団体	3
府省*1	31	その他*2	11
大使館・海外機関	25	(計)	342

\*1 文部科学省19名含む、 \*2 個人・不明

2. 講演及び議論の概要

(1) 講演

- 合田隆史文科省科学技術・学術政策局長による挨拶、黒田昌裕東北公益文科大学学長・CRDS 上席フェローによる基調講演に引き続き、鈴木寛文部科学副大臣による全体構想の紹介では、「政策のための科学」を進めるにあたっての人材育成の重要性が強調された。
- ジュリア・レーン米国国立科学財団（NSF）「科学・イノベーション政策の科学（SciSIP）」プログラム・ディレクターから、SciSIPの政策的背景、取組と成果が紹介された。
- 原山優子 OECD 科学技術産業局次長から、OECD の新たな科学技術イノベーション戦略上の課題とその実現に向けた国際連携の重要性について講演が行われるとともに、日本の取組への期待が述べられた。

(2) パネルディスカッション

有本建男 RISTEX センター長の進行により、「政策のための科学」の果たすべき役割への期待と今後の推進に向けた課題について、来場者からの積極的な発言も交えて討議が行われた（別紙2にまとめ）。

以上

# 【国際フォーラム】新たな政策形成プロセスの構築に向けて

～科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進～

**International Forum : Grand Challenges for Innovating Policy-Forming Process**  
 ～The Initiative for Development of “Science of Science, Technology and Innovation Policy”～

## ◎開催概要

日 時 : 2011年6月22日(水) 10:00-15:30 (開場9:30)  
 場 所 : 文部科学省講堂  
 主 催 : 文部科学省・文部科学省科学技術政策研究所  
 独立行政法人科学技術振興機構(研究開発戦略センター・社会技術研究開発センター)  
 後 援 : 経済協力開発機構(OECD)

## ◎プログラム

### 10:00 - 10:20 開会挨拶・全体構想の説明

「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』の推進」  
 ・鈴木 寛 (文部科学副大臣)

### 10:20 - 10:40 基調講演

「政策の科学の進展と政策形成メカニズムの進化」  
 ・黒田昌裕 (東北公益文科大学 学長/  
 科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー)

### 10:40 - 11:40 特別講演

「米国における『科学・イノベーション政策の科学』の取組と将来展望」  
 ・Julia Lane (米国国立科学財団(NSF) 社会・行動・経済科学局  
 科学・イノベーション政策の科学 プログラム・ディレクター)  
 「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進に向けた国際連携」  
 ・原山優子 (経済協力開発機構(OECD) 科学技術産業局 次長)

### 11:40 - 12:50 休憩

### 12:50 - 15:20 パネルディスカッション

「『政策のための科学』の推進に向けて：これからの課題」

<パネリスト> (五十音順)

- ・ 笠木伸英 (東京大学大学院工学系研究科 教授/  
 科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー)
- ・ 北原和夫 (国際基督教大学教養学部 教授)
- ・ 國井秀子 (リコーITソリューションズ株式会社 取締役 会長執行役員)
- ・ 黒田昌裕 (東北公益文科大学 学長/  
 科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー)
- ・ 桑原輝隆 (文部科学省科学技術政策研究所 所長)
- ・ 合田隆史 (文部科学省科学技術・学術政策局長)
- ・ 小林信一 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授(大学研究センター))
- ・ 城山英明 (東京大学政策ビジョン研究センター センター長/  
 大学院法学政治学研究科 教授)
- ・ 若杉隆平 (京都大学経済研究所 教授)

<モデレータ>

- ・ 有本建男 (科学技術振興機構社会技術研究開発センター センター長/  
 研究開発戦略センター 副センター長)

### 15:20 - 15:30 閉会挨拶

- ・ 桑原輝隆 (文部科学省科学技術政策研究所 所長)

## パネルディスカッション「『政策のための科学』の推進にむけて:これからの課題」 議論のまとめ(1)

### 論点1:多様な学問分野間の連携における課題

- 様々な分野の研究者や政策担当者、ステークホルダーが協力して概念形成 (Conceptualization)を行うことが必要。
- 学問分野間、府省間、社会と研究コミュニティの間の連携を阻むギャップについては、制度の問題と個人の問題がある。個人の問題については、若者の垣根を飛び越える能力に期待して、積極的に活用し、経験を積んでもらうことが重要。
- 異なる分野の専門家間のコミュニケーション能力の向上は不可欠。大学の中においても専門分化が進む現在では、このような能力向上の機会を意識的に作る必要がある。
- 政策実験などにより、利用に耐えられる実証的分析を行う必要がある。
- 研究者の層を厚くするためには、他の分野から新たな参加者を呼び込むことが必要。

### 論点2:多様な知見の集約・構造化(社会の共有資産としての活用)

- 実証的な分析を通じて得られたケースの蓄積とそれら集約したメタ分析を行うことが必要。
- 情報通信技術(IT)を活用する。その際には、データをオープンにし、研究者、ステークホルダーなどの多様なユーザーが活用できるようにする。またそのようなユーザーからのフィードバックを反映できるようにする。
- 共通の体系のもとに、情報を集約していくことが必要。またそういった体系化において、関係府省、ステークホルダーやユーザーとの協働は不可欠。

## パネルディスカッション「『政策のための科学』の推進にむけて:これからの課題」 議論のまとめ(2)

### 論点3:政策形成への実装(「共進化の実現」)

- 本事業の取組は、政策決定者と研究者だけでなく、社会の多様なステークホルダー、そして国民が関与できる形で進めていくことが必要。その際には、社会における多様なステークホルダーや利害を潜在的なものも含めて可視化することが求められる。
- 国民の参画には、科学技術からではなく、目指すべき社会像などから話をする必要がある。そこから科学技術イノベーションの課題を見いだしていくということが求められる。
- 具体的な取組を通じて、国民、ステークホルダー、政策決定者、研究者のコミュニティを作っていくことが必要。
- 意志決定と科学、それぞれの役割・責任の分担を明確にし、適切な距離を保つことが必要。
- 関係するすべての省庁を巻き込んだ、オールジャパンでの取組が必要。

### 論点4:求められる人材像、人材の育成とキャリアパスの確立

- 求められる能力:実証的分析(質的・定量的)/価値観・哲学/課題設定・問題把握能力/マネジメント、リーダーシップ
- 多様な背景をもった人材が、実践的な教育を受けることができる体制が必要。
- 我が国の事例に基づいた教材を、公募プログラム等の成果をもとに作っていくことが必要。
- 人文社会科学と自然科学の融合による分野の垣根を越えた人材の育成(教育の比較的早い段階で、理系・文系に分かれることの弊害)。
- 政策形成の現場(国際機関を含む)での経験が非常に重要。また府省間、産学官間での人材のローテーションも拡大する必要がある。

## 論点5: 東日本大震災への対応と「政策のための科学」への期待

- 復興政策、今後のエネルギー政策においては、限られた資源の下でシステムを見直すことが求められており、「政策のための科学」が貢献することが期待できる。
- 政策形成における議論と意志決定のプロセスの透明性が求められており、そのための政策形成のプロセスの設計は重要な課題である。資源制約下では、異なる価値同士の扱いや、場合によっては従来の価値を変えることが求められるが、これをどう扱うかは課題。
- 復興にむけて、具体的にどういった科学技術をどのように推進するかは喫緊の課題。一方で、日本の科学技術が社会的な課題の解決に貢献できるような体制になっているかも検証する必要がある。
- 政策決定者と科学者の責任・役割の分担を明確にすることが必要。原子力や放射能の問題は多くの要因が関係している。科学者はそれぞれの要因について分析することはできるが、何に重きを置くかを決めるのは政治の役割。
- 今回の震災ではアカデミアからの情報発信が大きな課題となった。どうやって何を伝えるのかを再検討することが必要。
- 東北地域においてどのようなイノベーションを、どのようにして生み出すかを検討するためにも、地域レベルでのデータ蓄積や分析ができるようなシステムをつくる必要がある。